



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 コカ・コーライーストジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2580 URL <http://www.ccej.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理 (氏名) ヨハン・ロルフ (TEL) 03-5575-3859  
 統括部長 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	275,528	5.1	5,852	334.8	5,651	308.5	3,224	226.2
27年12月期第2四半期	262,049	5.5	1,345	—	1,383	—	988	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,496百万円(△74.5%) 27年12月期第2四半期 5,868百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	25.42	25.38
27年12月期第2四半期	7.98	7.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	380,887	228,478	59.9
27年12月期	371,771	230,945	62.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 227,998百万円 27年12月期 230,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年12月期	—	16.00			
28年12月期(予想)			—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	571,300	1.4	14,000	29.7	13,600	30.6	7,200	34.5	57.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期2Q	127,680,144株	27年12月期	127,680,144株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	837,216株	27年12月期	855,654株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期2Q	126,833,542株	27年12月期2Q	123,950,109株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、四半期決算短信〔添付資料〕P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）のコカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「当社」）の業績は以下のとおりです。

なお、8月15日（月）午後2時30分より開催の決算説明会の資料を当社IRホームページ（<http://www.investor-jp.ccej.co.jp>）に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。

### 業績のポイント

- ・ 販売数量は前年同期比9%増、前第2四半期連結会計期間の仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下、「仙台社」）の統合影響を除いても6%増となり、数量・金額シェアとも成長を維持
- ・ 売上高は新製品の好調による販売数量増や仙台社の事業統合により、前年同期比5%増
- ・ 販売数量増、順調なサプライチェーンシナジー効果等により、営業利益は前年同期比4倍以上に大幅増

### 販売活動の概要

当第2四半期連結累計期間、清涼飲料市場全体の販売数量は前年同期比緩やかに増加いたしました。当社においては、販売数量(BAPC：ボトラー社実箱数)は、新製品の好調に加え、仙台社の事業統合の影響等により、前年同期比9%増（以下、増減率はすべて対前年同期比）となりました。仙台社の影響を除いた販売数量（前連結会計年度期首から仙台社を統合していたものとして当第2四半期連結累計期間実績と比較）は6%増となりました。

販売チャネル別の販売数量は、炭酸飲料、無糖茶、コーヒー、水等の主力製品カテゴリーの成長により、全チャネルで増加いたしました。ドラッグストア・量販店チャネルは24%増、コンビニエンスストア（CVS）チャネルは12%増、スーパーマーケットチャネルは8%増、飲食店・ホテル等の料飲チャネルは6%増、自動販売機チャネルは3%増となりました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料が「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」「ファンタ」等の成長もあり5%増となりました。水分補給飲料（お茶、水、スポーツドリンク）では、無糖茶製品が9%増、水は「い・ろ・は・す」が新製品の効果もあり引き続き好調に推移し、また、「森の水だより」の増加もあり、23%増となりました。スポーツドリンクは4%減少と当カテゴリーの市場動向並みとなりました。コーヒーは「ジョージア ザ・プレミアム」シリーズやカスタマー限定製品が引き続き好調に推移したこと等により15%増、果汁飲料は7%増となりました。なお、販売チャネル別、製品カテゴリー別状況とも、仙台社の事業統合による増加が含まれています。

一方、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から6月30日まで、以下「第2四半期」）の販売数量は、前年同期比3%増となりました。

販売チャネル別の販売数量は、ドラッグストア・量販店チャネルが無糖茶、炭酸飲料、水等が好調だったことで20%増、スーパーマーケットチャネルとCVSチャネルはそれぞれ3%増となりました。料飲チャネルは微減（1%減）、自動販売機チャネルは、水やコーヒーが堅調に推移するも、炭酸飲料や無糖茶が前年同期の新製品導入の反動で減少したこと等により、2%減となりました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料が前年の新製品導入の反動で前年同期並となりましたが、市場シェアは拡大しました。水分補給飲料（お茶、水、スポーツドリンク）では、無糖茶製品が「綾鷹」等の好調により3%増、水は「い・ろ・は・す」が引き続き好調で、さらに前年同期に出荷抑制していた「森の水だより」の戦略的活用もあり、18%増となりました。スポーツドリンクは9%減少と軟調な当カテゴリーの市場動向並みとなりました。コーヒーは9%増、果汁飲料は微減（1%減）となりました。

第3四半期連結会計期間以降も、引き続き、日本コカ・コーラ株式会社（以下、CCJC）とのパートナーシップのもと、新製品の導入や販促活動を展開してまいります。

「コカ・コーラ」では全世界共通の「Taste the feeling」キャンペーンを、「味わおう。はじけるおいしさを。」という日本独自のコピーを添え、通年にわたり展開しております。この一環として、2016年リオデジャネイロオリンピック開催に合わせ、『“ゴールドな瞬間”を、「コカ・コーラ」で味わおう。』をコンセプトにした「コカ・コーラ サマーキャンペーン2016」を6月20日から展開しており、最盛期の需要を確実にとらえてまいります。

また、収益性改善に向け、各チャネルの特徴を踏まえた販売数量と売上高拡大につながる取り組みを推進してまいります。自動販売機チャネルでは、専用商品の導入やスマートフォンアプリケーション「Coke On」と「スマホ

自販機」によるポイントプログラムの展開等の施策を継続し、さらに、不採算機の撤去や移設、収益性の高いインドア（屋内設置）ロケーション開拓の注力、コスト削減の推進等、重要な自動販売機チャネルの収益性改善に向けた取り組みに引き続き注力してまいります。

## 業績の概要

### 財務報告ベース\*

#### 第2四半期連結累計期間（1月1日～6月30日）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	増減率
売上高	262,049	275,528	5.1%
営業利益	1,345	5,852	334.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	988	3,224	226.2%

### 比較可能ベース\*

#### 第2四半期連結累計期間（1月1日～6月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	平成27年度	平成28年度	増減率
販売数量（千ケース）**	139,801	151,858	8.6%
売上高	262,049	275,528	5.1%
営業利益	2,640	6,581	149.3%

#### 第2四半期（4月1日～6月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	平成27年度	平成28年度	増減率
販売数量（千ケース）**	80,791	83,509	3.4%
売上高	151,828	151,006	△0.5%
営業利益	4,239	6,975	64.6%

\*比較可能ベース：当四半期あるいは比較対象期間のいずれかにのみ影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベースの業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

\*\*前年同期の販売数量は、ERPシステム導入に伴う集計方法の標準化等により、前年同期に公表した数量と若干の差異が生じることがあります。

当社の業績は、飲料の需要が特に夏期に高まるため、季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は275,528百万円（前年同期比5%増）となりました。これは販売数量増や平成27年4月1日付で仙台社を事業統合したこと等によるものです。第2四半期の売上高は、他のコカ・コーラボトラー向けの製品販売が計画に伴い減少したことで前年同期比微減となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業利益は5,852百万円（前年同期比335%増）となりました。順調なサプライチェーン改革のシナジー効果や販売数量の増加等により売上総利益が増加したことや、販売数量増に伴い広告宣伝費及び販売促進費や販売手数料が増加した一方、人件費等の減少により、販売費及び一般管理費の増加が抑制されたこと等により、営業利益は前年同期比で大幅に増加いたしました。第2四半期の比較可能ベース営業利益は65%増となりました。

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,224百万円（前年同期比226%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債、および純資産の状況

総資産は、380,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,116百万円増加しました。これは主に売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加、最盛期に向けた在庫の積み上げによる商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の増加等によるものです。

負債は、152,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,583百万円増加しました。これは主にリース債務の減少により流動負債のその他および固定負債のその他が減少したものの、短期借入金や買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産は、228,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,467百万円減少しました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少やその他の包括利益累計額の減少等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、19,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,167百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が5,174百万円となり、減価償却費、長期前払費用償却額および仕入債務の増加等があった一方、売上債権、たな卸資産および長期前払費用が増加したこと等により、1,996百万円の支出（前年同期は984百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備や販売機器等の有形固定資産の新規取得やERPシステムの第2フェーズ開発に伴う無形固定資産の増加により、13,947百万円の支出（前年同期比4,786百万円の支出減）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や配当金の支払いによる支出等的一方、短期借入金の借り入れにより、13,777百万円の収入（前年同期比10,426百万円の収入減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表した業績予想から変更はありません。

なお、平成28年4月26日付で、コカ・コーラウエスト株式会社と経営統合に関する基本合意書を締結し、経営統合に向けた協議・検討を進めていくことを合意いたしました。詳細は平成28年4月26日付の「コカ・コーライーストジャパン株式会社とコカ・コーラウエスト株式会社の経営統合に関する基本合意書の締結について」をご参照ください。本件について新たに開示の必要性が生じた場合や、平成28年12月期の通期業績予想への影響が見込まれる場合は、適宜開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ  
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に  
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理  
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ  
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示  
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ  
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記  
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は  
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す  
る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### 会計上の見積りの変更

##### (耐用年数の変更)

当社グループが保有する有形固定資産のうち製造の用に供している機械装置については、従来、耐用年数を10年  
としておりましたが、当社グループとしての機械装置に関する体系的なメンテナンスポリシーが策定され、メンテ  
ナンスの内製化がなされてきたこと及び平成28年1月に旧仙台コカ・コーラボトリング株式会社の吸収合併により  
当社グループ全体として新たな生産体制となることを契機に、物理的寿命、製造機械のライフサイクル等を精査し  
ました。その結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく  
7年~20年に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調  
整前四半期純利益がそれぞれ857百万円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなります。

平成28年12月31日まで33.0%

平成29年1月1日から平成30年12月31日まで30.8%

平成31年1月1日以降30.6%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は136百万円減少し、法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が63百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,578	19,411
受取手形及び売掛金	44,565	49,163
有価証券	301	—
商品及び製品	34,359	36,515
仕掛品	—	161
原材料及び貯蔵品	3,377	7,062
その他	23,227	27,872
貸倒引当金	△67	△81
流動資産合計	127,343	140,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,861	44,734
機械装置及び運搬具(純額)	37,652	43,538
販売機器(純額)	66,112	66,360
土地	50,883	50,908
その他(純額)	9,808	2,682
有形固定資産合計	210,318	208,224
無形固定資産		
8,361		8,744
投資その他の資産		
その他	25,973	24,029
貸倒引当金	△225	△215
投資その他の資産合計	25,748	23,813
固定資産合計	244,428	240,782
資産合計	371,771	380,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,149	31,424
短期借入金	5,160	29,000
1年内返済予定の長期借入金	1,234	1,040
未払法人税等	1,100	2,135
賞与引当金	1,364	55
役員賞与引当金	37	48
環境対策引当金	—	0
契約損失引当金	963	1,017
資産除去債務	33	30
その他	43,624	35,063
流動負債合計	82,668	99,817
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2,520	2,028
環境対策引当金	335	320
契約損失引当金	1,392	982
退職給付に係る負債	17,597	17,483
資産除去債務	776	769
その他	5,533	1,007
固定負債合計	58,156	52,592
負債合計	140,825	152,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	157,313	157,323
利益剰余金	68,454	67,620
自己株式	△1,178	△1,153
株主資本合計	231,089	230,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	1,454
繰延ヘッジ損益	△463	△1,071
退職給付に係る調整累計額	△2,251	△2,674
その他の包括利益累計額合計	△564	△2,291
新株予約権	420	480
純資産合計	230,945	228,478
負債純資産合計	371,771	380,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	262,049	275,528
売上原価	140,051	145,418
売上総利益	121,997	130,109
販売費及び一般管理費	120,651	124,256
営業利益	1,345	5,852
営業外収益		
受取利息	51	34
受取配当金	95	82
持分法による投資利益	70	86
受取賃貸料	157	192
廃棄有価物売却益	137	210
その他	136	149
営業外収益合計	649	756
営業外費用		
支払利息	210	76
固定資産除売却損	265	773
賃貸費用	18	37
その他	118	70
営業外費用合計	611	958
経常利益	1,383	5,651
特別利益		
投資有価証券売却益	—	75
負ののれん発生益	84	—
固定資産売却益	3	1
その他	357	0
特別利益合計	445	77
特別損失		
固定資産除売却損	699	46
リース解約違約金	174	341
減損損失	8	4
事業体制再構築費用	319	112
その他	495	48
特別損失合計	1,697	553
税金等調整前四半期純利益	131	5,174
法人税、住民税及び事業税	428	2,331
法人税等調整額	△1,285	△381
法人税等合計	△856	1,950
四半期純利益	988	3,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	988	3,224

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	988	3,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,016	△696
退職給付に係る調整額	4,187	△423
持分法適用会社に対する持分相当額	△323	△607
その他の包括利益合計	4,880	△1,727
四半期包括利益	5,868	1,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,868	1,496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	131	5,174
減価償却費	10,929	10,970
長期前払費用償却額	6,630	6,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△919	△650
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△147	△116
支払利息	210	76
持分法による投資損益(△は益)	△70	△86
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△75
特別退職金	250	109
固定資産売却損益(△は益)	32	28
固定資産除却損	921	787
減損損失	8	4
売上債権の増減額(△は増加)	△9,224	△4,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,237	△6,001
長期前払費用の増減額(△は増加)	△6,936	△6,274
仕入債務の増減額(△は減少)	12,135	2,274
その他の資産・負債の増減額	△4,007	△7,976
その他	124	107
小計	△4,132	△171
利息及び配当金の受取額	148	120
利息の支払額	△210	△75
特別退職金の支払額	△107	△381
法人税等の支払額	△2,646	△2,230
法人税等の還付額	7,932	741
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	△1,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,783	△13,284
有形固定資産の売却による収入	146	82
無形固定資産の取得による支出	△2,417	△1,515
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	479
投資有価証券の取得による支出	△76	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,138	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△68	6
貸付けによる支出	△130	△136
貸付金の回収による収入	446	461
国庫補助金による収入	4,033	—
その他	△22	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,734	△13,947

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,800	23,840
長期借入金の返済による支出	△253	△686
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8	△1
リース債務の返済による支出	△2,396	△7,345
配当金の支払額	△1,938	△2,029
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,204	13,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,454	△2,167
現金及び現金同等物の期首残高	24,971	21,573
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	509	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,935	19,406

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。なお、連結子会社であるFVイーストジャパン株式会社(三国フーズ株式会社より商号変更)は、前連結会計年度末にて連結子会社であったエフ・ヴィセントラル株式会社、アーバンベンディックスネットワーク株式会社、株式会社ウエックス東京、EX-サービス株式会社および持分法適用非連結子会社であったフレッシュ・ベンダー・サービス株式会社ならびに非連結子会社であったTXキャンパス株式会社および日東パシフィックベンディング株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併しております。当該事象によるのれんの増加額は633百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。なお、概要については、3. 四半期連結財務諸表「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 仙台コカ・コーラボトリング株式会社

事業の内容 清涼飲料の製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

関東・東日本地域における事業運営の効率化や顧客サービスの強化を推進するために、本株式交換による事業統合を実施いたしました。

(3) 企業結合日

2015年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 四半期連結結果計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2015年4月1日から2015年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(企業結合日に交付した普通株式の時価)	14,175百万円
--------------------------	-----------

取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	89 〃
-----------------------	------

取得原価	14,265百万円
------	-----------

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 普通株式の交換比率

仙台社の普通株式1株：当社の普通株式2.563株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、第三者算定機関である野村証券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当社および仙台社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、仙台社との間で真摯に交渉・協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

5,781,166株

5. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

84百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はございません。